

2-2 東浦町の都市構造上の課題

課題 1

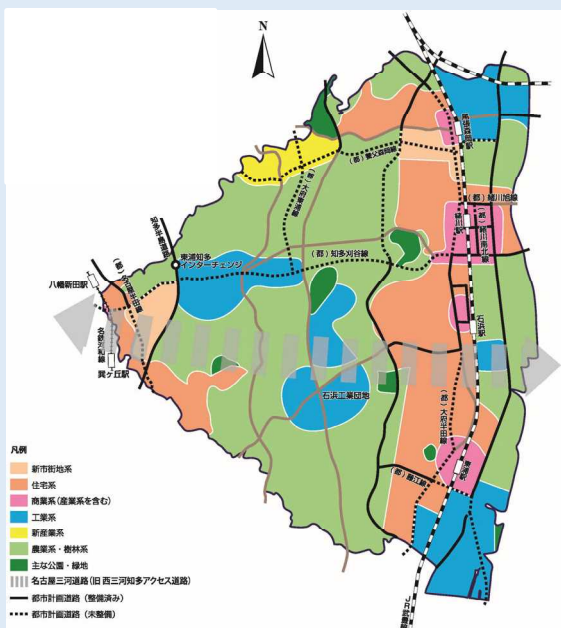
これまでに形成してきた鉄道周辺に南北に延びるコンパクトな市街地を基本とした都市構造を今後も形成していくことが必要

本町は、町の東部を南北方向に通る JR 武豊線沿線を中心に市街地が形成されてきました。鉄道駅を中心に人口集積度が高くコンパクトな市街地を形成していますが、今後、人口減少や少子高齢化がより一層進行すると、市街地の人口密度が低下することにより商業施設等の都市機能が撤退し、利便性の低下を招くことが懸念されます。このため、鉄道周辺に南北に延びる市街地をコンパクトに維持した都市構造を今後も形成していく必要があります。

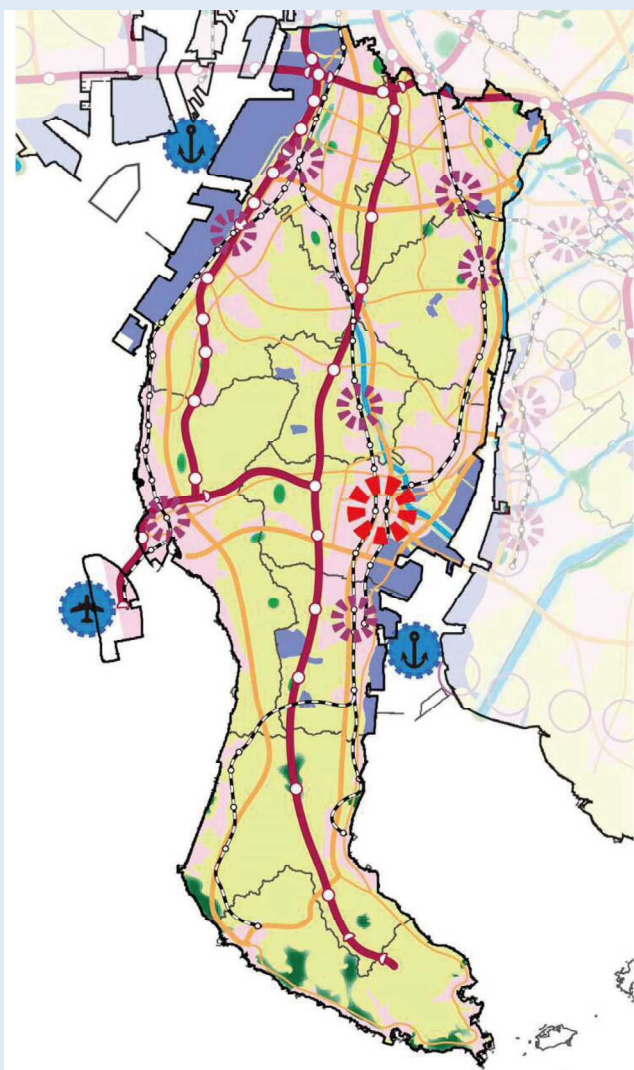
また、本町は隣接都市や名古屋市のベッドタウンとしての性格が強く、JR 武豊線の利用者数も増加傾向にあることから、通勤・通学の利便性の高い鉄道を中心とした都市構造を維持・形成していくことは、定住人口の維持・増加の観点からも重要であると考えられます。

- 知多都市計画区域マスタープランでは、南北方向に通る鉄道を軸とした広域的な都市構造の形成を目指しており、地域公共交通網形成計画では、南北方向の鉄道を軸とした公共交通ネットワークの形成を目指しています。
- 第6次東浦町総合計画では、鉄道周辺に住宅地や商業地を配置し、新市街地も鉄道駅周辺で整備することとしています。

■土地利用構想図

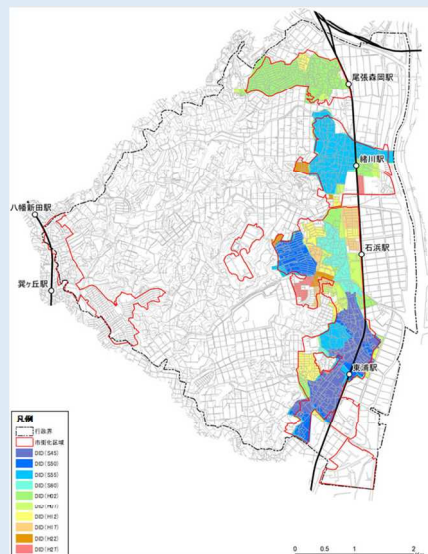


■将来都市構造図

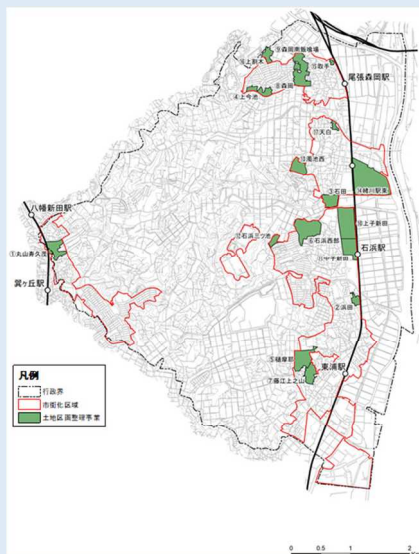


●鉄道駅を中心に市街地が形成されてきました。

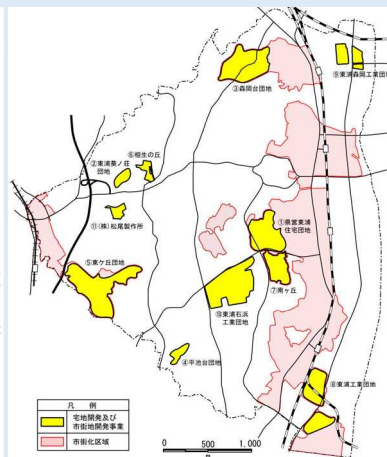
■DIDの変遷



■土地区画整理事業

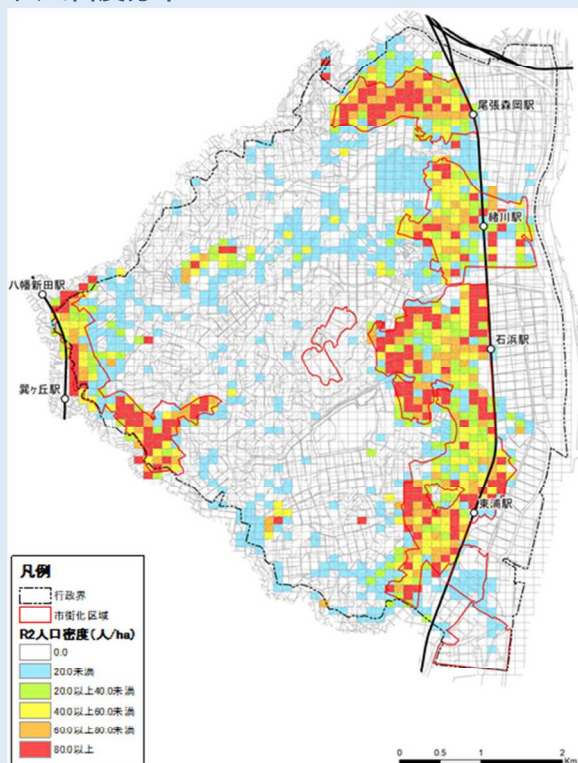


■開発状況

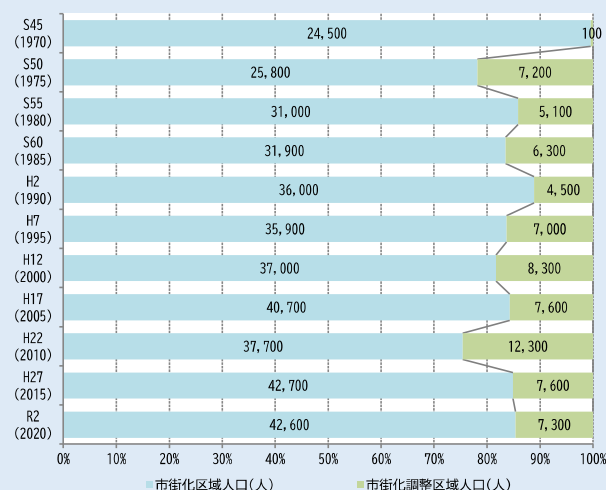


●人口密度分布をみると、JR 武豊線の鉄道駅周辺に人口が集積しています。また、鉄道沿線を中心とする市街化区域内に人口の約 85% が居住するなど、コンパクトな市街地を形成しています。

■人口密度分布

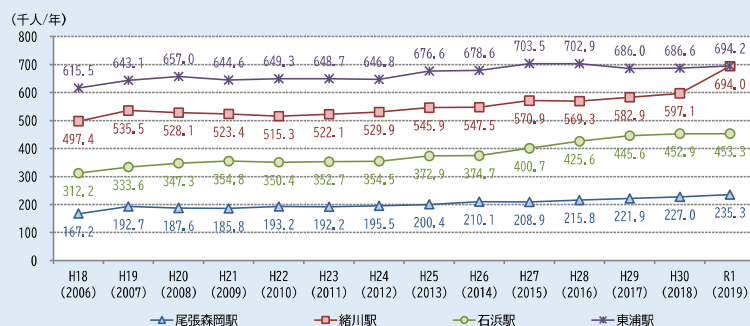


■市街化区域と市街化調整区域の人口



●JR 武豊線の利用者数は増加傾向にあり、鉄道の重要性が高まっています。

■JR武豊線利用者数の推移



課題 2

人口減少や高齢化が進む中では、市街地に子育て世代をはじめとする居住の誘導を促進する良好な市街地環境の形成が必要

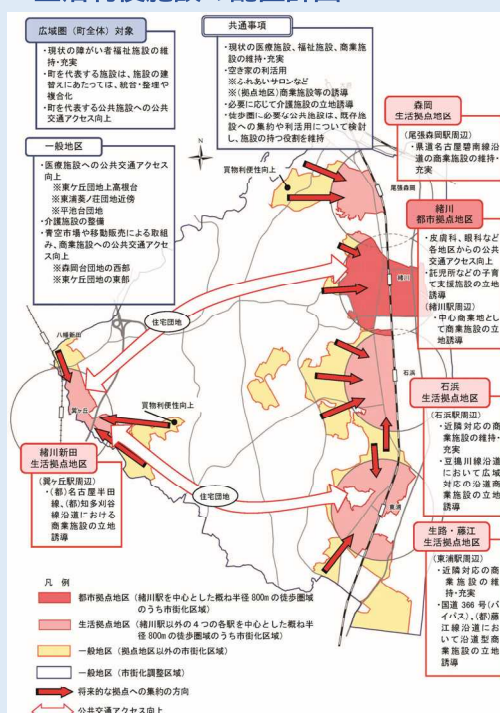
本町は、鉄道駅周辺に商業施設等の生活利便施設や就業の場である工場が立地し、その周囲に住宅地が広がる利便性の高い市街地を形成しています。人口減少や高齢化が進むと、こうした市街地において空き家・空き地が虫食いの的に発生する都市のスポンジ化が懸念されます。このような都市のスポンジ化の抑制に向けては、本町は近年自然減の状態が続いていることから、新たな定住人口の確保に向けた子育て世代にとって魅力的な居住環境が求められるほか、外国人や単独世帯が増加するなかで、多様な住民が暮らしやすい居住環境やコミュニティの形成を図ることが重要な要素となります。

そのため、本町の特色である自然環境や歴史的景観へ配慮しつつ、市街地内の低未利用地等（空き家・空き地）も適切に活用しながら、鉄道駅周辺における良好な市街地形成を図る必要があります。また、高齢化が進行するなか、安全な歩行空間の整備やバリアフリー化など、歩いて暮らしやすい生活環境の整備も必要です。

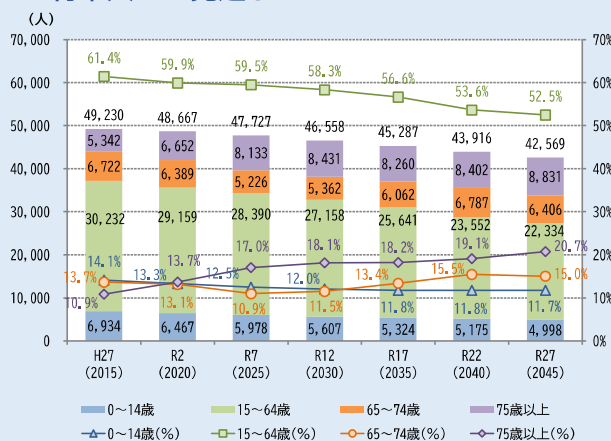
- コンパクトなまちづくり計画では、鉄道駅周辺への生活利便施設の配置を目指しています。
- 第6次東浦町総合計画では、将来の土地利用の方針として、都市機能の整備と緑との調和を図ることとしています。
- 都市計画マスタープランでは、都市づくりの方向性として、定住人口の確保、公共交通や移動範囲への生活利便施設の確保や居住の誘導、地域特性に応じた空き家・空き地への対応、農地や果樹園などの自然特性を有する区域の保全・活用、歴史的景観の保全・活用等を位置づけています。

- 本町の人口は、自然減の状態が続いており、人口減少、少子高齢化が進むと予測されています。

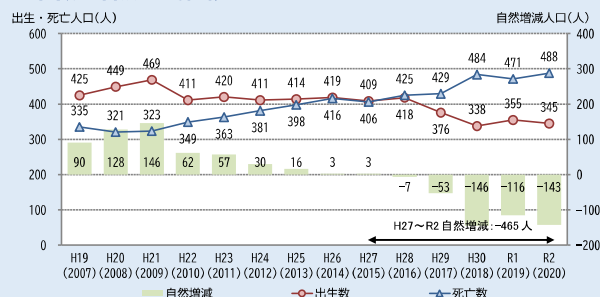
生活利便施設の配置計画



将来人口の見通し

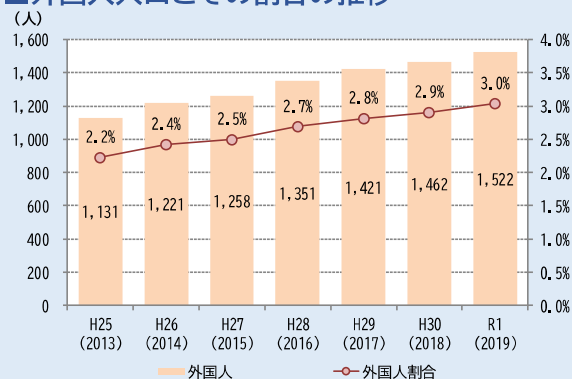


自然増減の推移



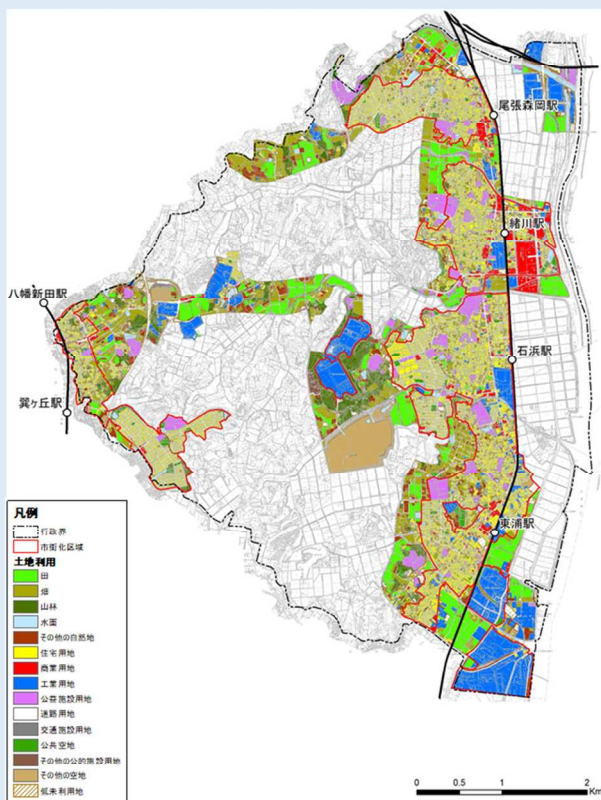
●外国人や単独世帯の増加が続いています。

■外国人人口とその割合の推移

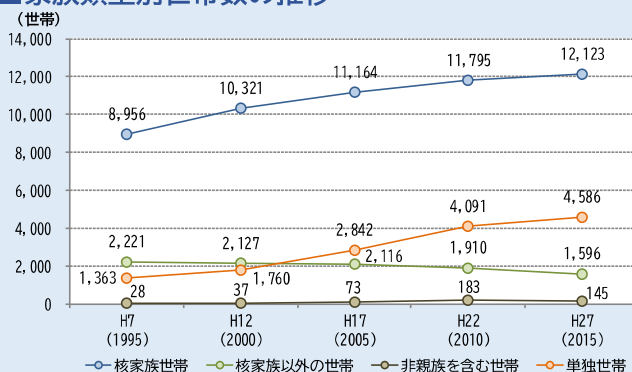


- 鉄道駅周辺に商業施設や工場が立地し、その周囲に住宅地が形成されています。
- DID 人口密度の推移をみると、低密度化の兆しがみられます。また、市街化区域内には小規模な低未利用地が点在しています。

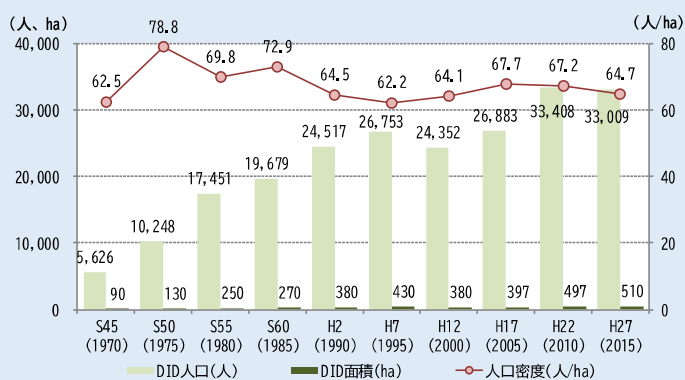
■土地利用現況図



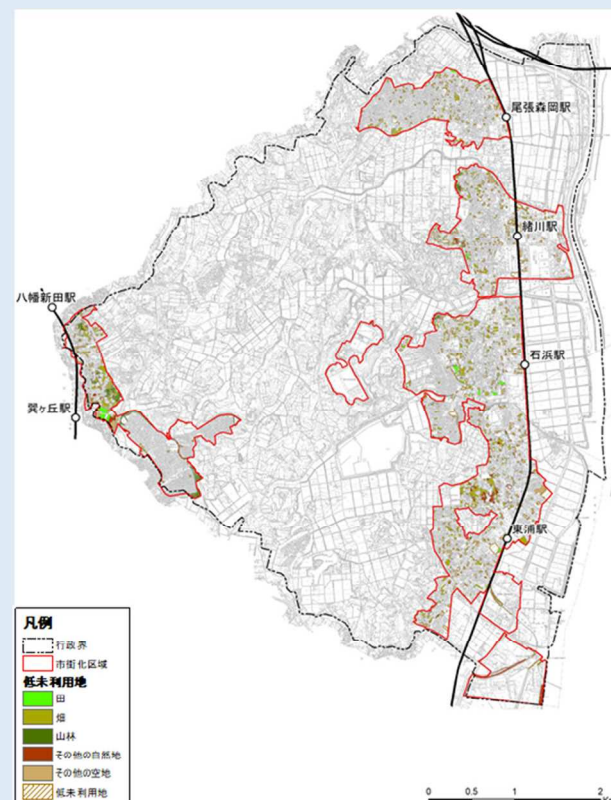
■家族類型別世帯数の推移



■DID人口・面積・人口密度の推移



■市街化区域内の低未利用地現況



課題 3

市街地が東西に分かれていることやベッドタウンとしての性格が強い本町の特性を踏まえて町内各地や他都市との連携を維持・充実することが必要

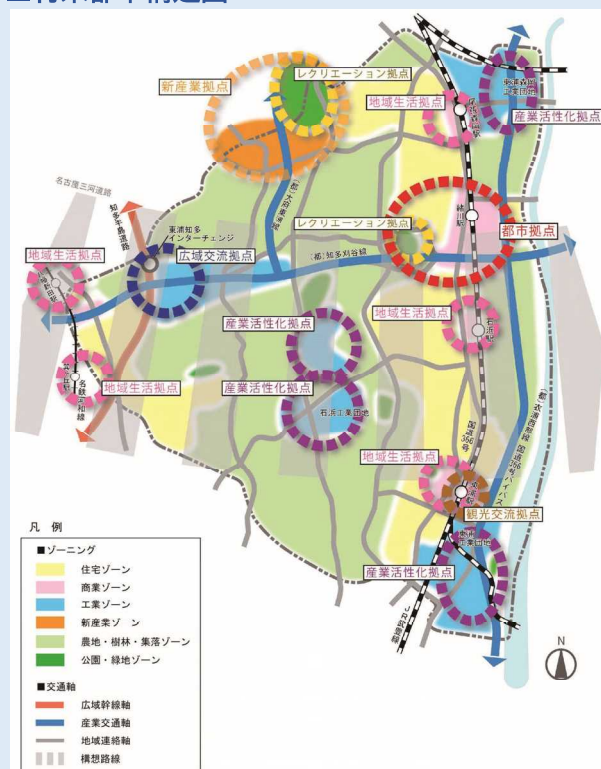
本町の市街地は JR 武豊線沿線と名鉄河和線沿線の東西 2 つに分かれていますが、主要な公共施設や都市機能は東部の JR 武豊線沿線に立地しています。また、中部にも各種の都市機能（工場・事業所やあいち健康の森などの健康・レクリエーション機能）が立地しており、それぞれの市街地で各種都市機能等の利便性を確保することが必要です。

公共交通については、高齢化の進行により公共交通を必要とする町民が増加する一方、町内を運行する「う・ら・ら」の利用者数は頭打ちとなっていることから、バス運行の維持・充実に向けては公共交通の利用促進を図ることで公共交通ネットワークを維持していくことが必要です。

また、本町は隣接都市や名古屋市のベッドタウンとしての性格が強く、町外との連携が欠かせないことから、町外への移動手段として鉄道利便性の維持・充実も必要となります。

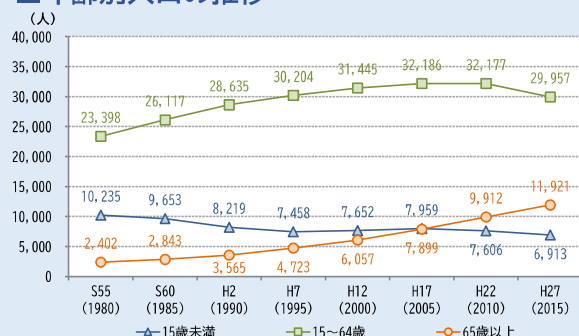
- 知多都市計画区域マスタープランでは、知多半田駅を区域拠点として、南北方向の鉄道により各地の都市拠点（鉄道駅等）を結ぶことを目指しています。
- 第 6 次東浦町総合計画では、将来の土地利用の方針として、移動しやすくコンパクトなまちを目指しています。
- 都市計画マスタープランでは、東西に地域生活拠点、中部にも各種拠点（産業・レクリエーション等）を配置し、東西の拠点を結ぶ道路整備と公共交通の充実を目指しています。また、都市づくりの方向性として、公共交通の利用しやすきの向上、「う・ら・ら」の利用促進や運行改善等を位置づけています。

■ 将来都市構造図



- 65 歳以上の人口が増加しており、高齢化が進行しています。
- 流出人口が多く周辺地域のベッドタウンとなっている傾向にあります。

■ 年齢別人口の推移

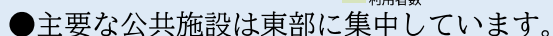


■ 流出人口の推移

流出先	(単位: 人)					
	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)
名古屋市	4,109	4,660	4,459	4,020	3,676	3,675
大府市	2,135	2,455	2,713	2,791	2,914	2,926
刈谷市	2,503	2,463	2,605	2,694	2,685	2,913
半田市	1,360	1,657	1,747	1,897	1,987	2,067
東海市	1,072	1,176	1,305	1,329	1,254	1,177
その他の市町村	3,235	3,712	4,304	4,665	4,519	4,726
県内計	14,414	16,123	17,133	17,396	17,035	17,484
岐阜県	56	77	68	62	60	66
三重県	28	40	46	44	57	62
静岡県	19	15	20	12	16	21
その他の都道府県	23	54	60	9	48	107
他県計	126	186	194	127	181	256
合計	16,309	16,309	17,327	17,523	17,216	17,740

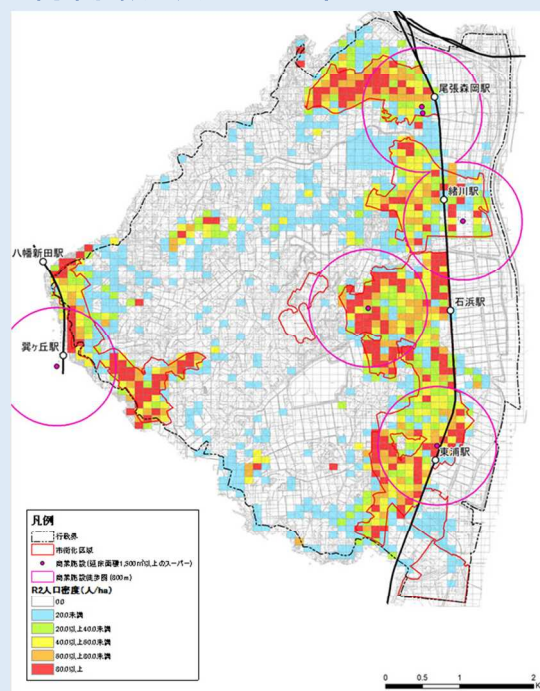
- ## ■公共交通の人口カバー率

■「う・ら・ら」の利用者数の推移



- 商業施設の徒歩圏から外れている地域があります。

■商業施設の人口カバー率



課題 4

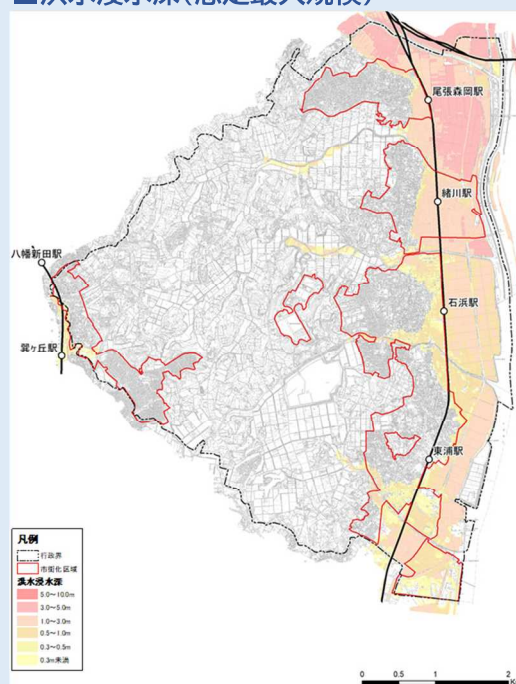
洪水、高潮、津波、液状化等の本町で懸念される災害に対する安全性の向上を図ることが必要

本町における各種災害の被害想定をみると、JR 武豊線より東側を中心に洪水、高潮、津波、液状化等による被害の発生が予想されています。

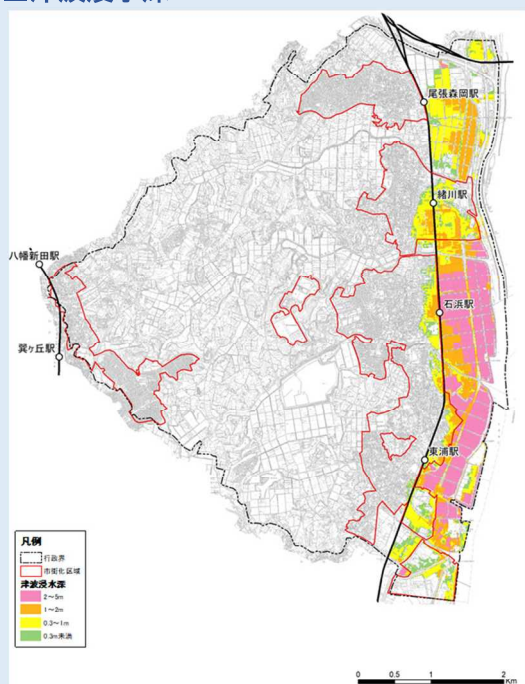
JR 武豊線沿線は多くの都市機能が立地し人口が集積していることから、各種の防災・減災対策を推進し、市街地の安全性を向上させる必要があります。また、今後も鉄道駅周辺に居住を誘導するにあたって、災害の危険性が高い地域は住宅地として利用しないよう適切な土地利用の規制・誘導を行う必要があります。

- 地域防災計画・水防計画に基づき防災・減災対策を進めています。
- 都市計画マスタープランでは、都市づくりの方向性として、既成市街地の防災性の向上（避難空間や避難路の確保）、河川・ため池や水路などの雨水施設の整備及び老朽化等への対応等を位置づけています。
- JR 武豊線の東側を中心に洪水、高潮、津波、液状化等の被害が想定されています。

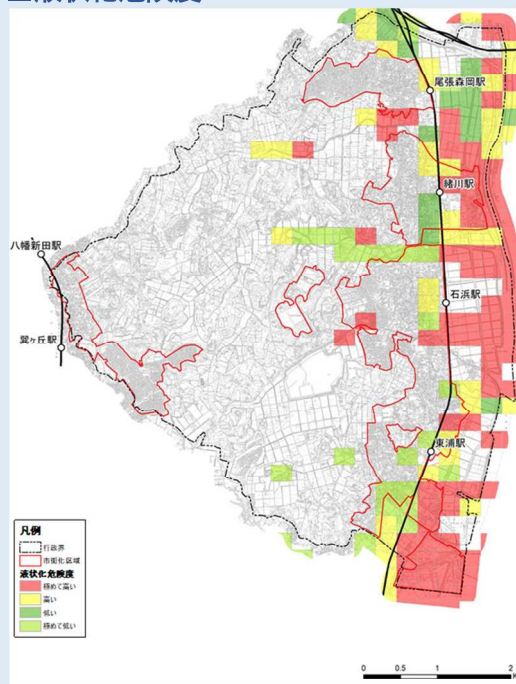
■洪水浸水深(想定最大規模)



■津波浸水深



■液状化危険度



課題5

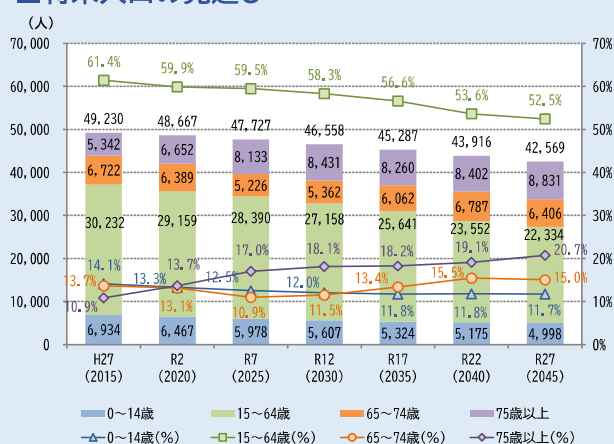
公共施設の老朽化や高齢化の進行等による歳出の増加が今後予想され、効率的な行財政運営が必要

本町の自主財源は増加傾向にありますが、今後は生産年齢人口の減少などにより財源は減少することが懸念されます。また、老年人口の増加による扶助費の増加や公共建築物やインフラ施設の老朽化に伴い必要とされる経費の増大などにより、財政状況が厳しくなることが見込まれます。

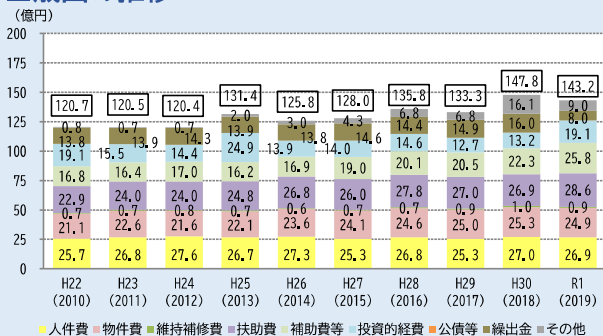
そのため、定住人口の増加や産業の振興による歳入の増加を図るとともに、効率的な維持管理や周辺都市との機能分担などにより、公共施設や行政サービス等に係る将来費用の削減を進める必要があります。また、各種都市機能や道路・下水道といった既存ストックの活用が可能な鉄道駅周辺への居住の誘導や都市機能の適正配置などにより市街地の拡散を防止し、インフラ等の整備・維持管理費用の圧縮を図る必要があります。

- 第6次東浦町総合計画では、将来の土地利用の方針として、最適な公共施設を目指すこととしています。
- 都市計画マスタープランでは、都市づくりの方向性として、これまでに整備した都市施設の計画的な維持管理等を位置づけています。
- 生産年齢人口の減少、老年人口の増加が続く見込です。
- 扶助費の増加が続いています。また、公共施設の将来負担額の増大が見込まれています。
- 鉄道沿線の市街地は下水道などの既存ストックの活用が可能です。

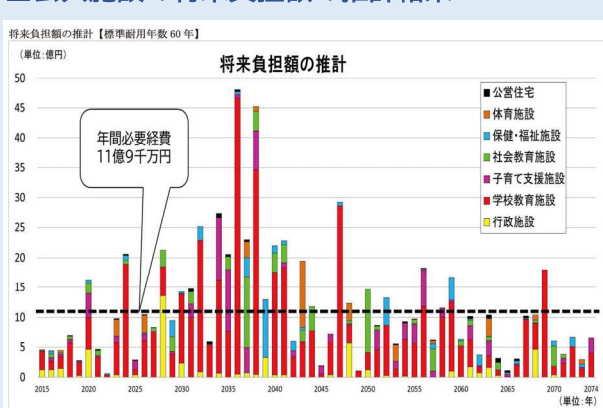
将来人口の見通し



歳出の推移



公共施設の将来負担額の推計結果



下水道の整備状況

